



Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中正治
ワシントン駐在員事務所 所長
(202)463-0477, mtakenaka@us.mufg.co.jp
2006年3月30日
ワシントン情報 (2006 / No.021)

「移民法改正」を巡り揺れる米国

米国が移民法改正を巡って揺れている。上院司法委員会は27日、米国内に不法滞在している移民労働の合法化や、将来の永住権、市民権獲得を可能とする「親移民的」な移民改革法案を12対6で可決した。一方、下院本会議は昨年12月不法移民取締りを一段と強化する移民法改革法案を可決している。不法移民取り締まり強化を目的とした下院法案に反対するデモが各地で連日のように開催されており、11月に予定されている連邦議会の中間選挙にも影響を与えると予想される。

【上院法案の内容】

上院司法委員会が可決した法案は、Edward Kennedy 上院議員（マサチューセッツ）と John McCain 上院議員（アリゾナ）が提出した移民に比較的寛容な法案（S.1033）に基づく。同法案の下では、現在1,100-1,200万人と推測される不法移民に本国に帰国することなしに就労ビザを与える他、新たに年間40万人の外国人出稼ぎ労働者に一時的な労働ビザを付与する「ゲストワーカー・プログラム」を含む。これは低賃金の移民労働力を必要とするビジネス業界（レストラン、農場、畜産、病院など）の要請を背景に、Bush政権が提案した施策であり、一定要件を満たせば永住権、市民権の申請も可能となる。

【移民労働力に寛容な Bush 政権の立場】

Bush政権は予てから、移民の低賃金労働力を必要とするビジネス界の要請を背景に、寛容な移民政策を支持してきた。Bush大統領は2004年に移民法改革案の第一弾として、「外国人出稼ぎ労働者プログラム（Temporary Worker Program）」を提案した。しかし、国内にいる不法移民でも労働ビザを申請できる内容の同プログラムは「恩赦と同じである」とする保守派の強い反発を受け、同改革案は法案審議にまで至らなかった。しかし昨年10月には、不法移民に対する高額な罰金や国外退去などの、不法移民取り締まり強化措置を盛り込む一方で、外国人出稼ぎ労働者が米国で就労期間中に自由に本国との行き来ができるように生体認証カードの発行を提案するなど、移民受け入れに積極的な取り組みを見せてきた。

【共和党の内部対立：不法移民取り締まり強化を目指す下院法案】

一方、共和党保守派が強い影響力を持つ下院本会議は昨年12月、F. James Sensenbrenner 下院議員（ウィスコンシン）と Peter T. King 下院議員（NY）が提出した不法移民取締りを一段と強化する移民法改革法案（H.R.4437）を可決。同法案はメキシコ国境沿いに700マイルの壁を建設するなどの国境警備の強化に加えて、外国人の不法滞在、及び不法滞在者を助けること



を禁固1年の重罪とする内容である。ロサンゼルスなどで不法移民の取り締まり強化に反対するデモが連日続いているが、これらの連日デモの背景には、医者、看護婦やソーシャルワーカー、教会などを含む一般市民や団体が不法移民を助けることさえ重罪とする「まるで不法移民をテロリスト扱いする」ような下院法案への強い反発がある。

議会の民主党議員らは移民政策において、不法移民の合法化の必要性などでほぼ一致している。しかし上記の通り、共和党は不法移民への対応を巡り、保守派と「ビジネス派」の間での内部対立が鮮明になってしまった。

また一般に保守派といわれる議員、支持者の間でも対応は分かれる。「伝統的保守派」は、「不法入国した移民に合法的ステータスを与えるべきではない」との立場をとっており、将来的にもこれらの移民に永住権や市民権を付与することに強く反対している。その一方で、保守派の中には中南米からの移民であるヒスパニック系カトリック教徒が増えており、こうした人々は移民寛容政策を訴えている。ヒスパニック系カトリックの保守派は11月の議会中間選挙でもヒスパニック票の動向に強い影響を与えるものと予想され、共和党は難しい内部対立を抱えていると言える。

【増え続ける不法移民】

米国の不法入国者は年間約100万人の割合で増え、不法移民の半分以上はメキシコ人であると言われている。こうした不法移民は労働者人口の約5%を占めると推定され、米国経済では低賃金労働層として欠かせない存在になっている。ヒスパニック系人口は急増のトレンドを辿っており、現在人口の約14%を占めるヒスパニック系人口は2050年には約24%まで増加すると予想されている¹。伝統的保守派の不法移民に対する非寛容政策の背景には、不法移民の増加による治安の悪化を含む住環境の劣化、更には米国の伝統的文化、社会的アイデンティティの喪失への懸念がある。

レストラン、ホテル、建設、清掃業者や農場など低賃金職業分野では、米国人労働力の確保が困難であるために、低技術労働向けのH-2Bビザと呼ばれる就労ビザを通じて外国人労働者を10ヶ月雇用することが認められている。しかしH-2Bビザの発行数は年間66,000件と定められており、こうした業界経営者らは労働者の不足を訴えている。

【全米各地で広まる不法移民取締り強化への抗議運動】

ヒスパニック系が人口の47%を占めるロサンゼルスでは3月25日、米議会による不法移民への規制強化に反対するヒスパニック系市民50万人前後がデモに参加した。最近ではイリノイ州シカゴ、アリゾナ州フェニックス、ウィスコンシン州ミルウォーキー、ペンシルバニア州フィラデルフィアなどの都市で、同様のデモが行われ、近年のデモでは最大規模の抗議運動が全米各地に広まっている。デモは27日も続き、カリフォルニア州南部では少なくとも14,000人のヒスパニック系中高生が授業をボイコットし、「我々はテロリストではない」などと書かれたサインを掲げてデモ行進を行った。当地ワシントンでも同日、国会堂の前で

¹ U.S. Census Bureau, *U.S. Interim Projections by Age, Sex, Race, and Hispanic Origin*, 2004.
Washington D.C. Representative Office



100人前後が自ら両手に手錠をはめて不法移民への弾圧に抗議するなど、移民法改革を巡る議論は全米各地で大きな波紋を呼んでいる。

今年11月に議会中間選挙を控えた今、共和党議会指導部は不法移民問題への対応に頭を悩ませている。上院本会議は29日に移民法改革法案の審議を開始する予定であるが、本会議を仕切るBill Frist共和党院内総務（テネシー）は不法移民問題により厳しい姿勢を主張しており、上院司法委員会が可決した移民に寛容な内容の法案の行方は不透明である。しかし全米各地での大規模の抗議運動を受けて、下院共和党指導部は既により寛容アプローチを検討することも示唆している。移民問題の対応を誤ると、共和党は内部対立を深刻化し、求心力を失うリスクがあり、11月の中間選挙にも影を落とすものと予想される。

（担当：松村詩子）

（e-mail address：umatsumura@us.mufg.jp）

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.bd427fa51df4c80526345b1035ca16a0/>

本レポートは信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。